

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,010,287	流動負債	6,786,697
現金及び預金	4,213,980	買掛金	4,676,284
受取手形	1,710,704	1年以内返済予定の長期借入金	300,000
電子記録債権	993,620	未払金	233,257
売掛金	4,599,924	未払費用	486,155
商品及び製品	1,331,845	未払法人税等	56,939
仕掛品	1,233,502	繰延税金負債	1,748
原材料及び貯蔵品	202,556	役員賞与引当金	30,760
前払費用	10,773	製品保証引当金	108,014
未収入金	11,120	前受金	319,779
未収消費税等	506,001	預り金	35,261
短期貸付金	203,200	設備関係未払金	478,819
その他	2,830	その他	59,676
貸倒引当金	△9,773		
固定資産	5,138,906	固定負債	2,740,802
有形固定資産	3,724,998	長期借入金	750,000
建物	1,747,738	繰延税金負債	273,066
構築物	72,660	退職給付引当金	1,698,577
機械及び装置	680,850	その他	19,157
車両運搬具	1,375	負債合計	9,527,500
工具、器具及び備品	137,402		
土地	804,581	(純資産の部)	
リース資産	15,605	株主資本	10,552,741
建設仮勘定	264,783	資本金	2,506,512
無形固定資産	267,605	資本剰余金	2,028,834
ソフトウェア	200,732	資本準備金	2,028,806
ソフトウェア仮勘定	61,174	その他資本剰余金	28
その他	5,698	利益剰余金	6,065,952
投資その他の資産	1,146,302	利益準備金	203,606
投資有価証券	240,238	その他利益剰余金	5,862,345
関係会社株式	40,724	固定資産圧縮積立金	761,994
関係会社出資金	828,144	別途積立金	3,750,000
長期貸付金	9,600	繰越利益剰余金	1,350,351
破産更生債権等	183	自己株式	△48,558
前払年金費用	9,581	評価・換算差額等	68,952
その他	18,013	その他有価証券評価差額金	68,952
貸倒引当金	△183	純資産合計	10,621,693
資産合計	20,149,193	負債・純資産合計	20,149,193

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		23,072,553
売 上 原 価		18,032,815
売 上 総 利 益		5,039,738
販売費及び一般管理費		3,903,493
営 業 利 益		1,136,244
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	69,031	
為 替 差 益	12,424	
そ の 他	134,681	216,137
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,236	
支 払 手 数 料	2,502	
そ の 他	61,729	70,467
経 常 利 益		1,281,914
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	9,266	
固 定 資 産 除 却 損	37,229	46,495
税 引 前 当 期 純 利 益		1,235,419
法人税、住民税及び事業税	98,104	
法 人 税 等 調 整 額	△25,154	72,950
当 期 純 利 益		1,162,468

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年4月1日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成27年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成26年4月1日残高	203,606	730,366	2,950,000	1,328,318	5,212,291
会計方針の変更による累積 的影響額				△123,283	△123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	203,606	730,366	2,950,000	1,205,035	5,089,008
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		37,107		△37,107	-
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,479		5,479	-
別途積立金の積立			800,000	△800,000	-
剰余金の配当				△185,524	△185,524
当期純利益				1,162,468	1,162,468
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	31,627	800,000	145,315	976,943
平成27年3月31日残高	203,606	761,994	3,750,000	1,350,351	6,065,952

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	△48,436	9,699,201	53,394	53,394	9,752,596
会計方針の変更による累積 的影響額		△123,283			△123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△48,436	9,575,918	53,394	53,394	9,629,313
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△185,524			△185,524
当期純利益		1,162,468			1,162,468
自己株式の取得	△121	△121			△121
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)			15,557	15,557	15,557
事業年度中の変動額合計	△121	976,822	15,557	15,557	992,379
平成27年3月31日残高	△48,558	10,552,741	68,952	68,952	10,621,693

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が109,767千円増加し、前払年金費用が20,986千円、繰延税金負債が7,471千円減少するとともに、繰越利益剰余金が123,283千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は1,062千円であります。

4 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。この結果、繰延税金負債の純額が28,036千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,536千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が2,499千円増加しております。

5 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,037,116千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	897,269千円
関係会社に対する短期金銭債務	778,523千円

6 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	774,766千円
仕 入 高	2,597,749千円
営業取引以外の取引高	117,057千円

7 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	89,393株
------	---------

8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	126,858千円
未払事業税	1,561千円
たな卸資産評価損	103,772千円
退職給付引当金	548,640千円
貸倒引当金	2,972千円
製品保証引当金	34,888千円
投資有価証券評価損	7,433千円
減価償却超過額	12,889千円
減損損失	116,941千円
繰越欠損金	531,271千円
関係会社株式評価損	5,087千円
その他	22,836千円
繰延税金資産小計	1,515,152千円
評価性引当額	△1,398,798千円
繰延税金資産合計	116,353千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△363,605千円
前払年金費用	△3,094千円
その他有価証券評価差額金	△24,468千円
繰延税金負債合計	△391,169千円
繰延税金負債の純額	△274,815千円

9 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	100%	1名	成形機の製造委託	受取賃貸料(注2)(1)	10,464	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守・サービス	100%	—	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料(注2)(1)	2,046	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千元	成形機の製造及び販売	100%	1名	成形機の製造委託	資金の貸付	200,000	-	-
								貸付の利息(注2)(2)	1,229		
								ロイヤリティーの受取	40,143		

(注1) 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 515円28銭

1株当たり当期純利益 56円39銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が5.98円減少しております。